

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	58,792,787	65,507,469	20,385,342	22,484,096	80,190,075
経常利益(千円)	3,415,754	3,647,505	1,363,531	1,386,650	4,166,132
四半期(当期)純利益(千円)	1,815,311	1,800,765	738,070	751,209	2,221,142
純資産額(千円)	-	-	12,502,701	14,492,091	12,910,771
総資産額(千円)	-	-	22,075,814	24,131,728	24,533,472
1株当たり純資産額(円)	-	-	891.76	1,033.24	920.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	129.57	128.53	52.68	53.61	158.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	129.56	128.52	52.67	53.61	158.53
自己資本比率(%)	-	-	56.6	60.0	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,191,975	720,295	-	-	4,198,390
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,885,003	1,455,441	-	-	2,851,123
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	859,386	973,691	-	-	1,091,855
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,664,281	3,763,268	5,472,107
従業員数(人)	-	-	566	685	699

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	685 (2,199)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	676 (2,172)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	11,842,144	-
生鮮品(千円)	4,600,086	-
雑貨等(千円)	585,772	-
小売事業小計(千円)	17,028,003	-
その他(千円)	7,475	-
合計(千円)	17,035,478	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	14,078,278	-
生鮮品(千円)	7,144,645	-
雑貨等(千円)	752,772	-
その他(千円)	498,758	-
小売事業小計(千円)	22,474,454	-
その他(千円)	9,641	-
合計(千円)	22,484,096	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
中国地区(千円)	11,164,820	-
関西地区(千円)	6,418,420	-
四国地区(千円)	4,239,712	-
その他(千円)	651,501	-
小売事業小計(千円)	22,474,454	-
その他(千円)	9,641	-
合計(千円)	22,484,096	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における単位当たり小売事業売上高は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
小売事業売上高(千円)	22,474,454	-
売場面積(期中平均)(㎡)	91,877.34	-
1㎡当たり期間売上高(千円)	244	-
従業員数(期中平均)(人)	2,848	-
1人当たり期間売上高(千円)	7,891	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加等を背景に一部で景気回復の兆しが見られるものの、円高基調の定着により輸出企業の収益懸念や内需の低迷など、先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、原材料価格の高騰や所得環境の低迷による消費者の低価格・節約志向の高まりなど、企業を取り巻く経営環境はさらに厳しいものとなっております。

このような経営環境の中、当社グループでは平成20年4月より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施するとともに、平成22年12月には「お客様の生活を豊かにしていきたい」という念い（おもい）から店頭売価よりも更に減額するというかたちで「総額2億円利益還元セール」を実施いたしました。当第3四半期会計期間の新規出店としては、当第3四半期累計期間4店舗目（うち1店舗は移転出店）となるディオ防府南店を新たな商圈である山口県防府市に出店いたしました。また、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による販売費及び一般管理費の圧縮にも努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は224億8千4百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は13億8千6百万円（前年同期比1.7%増）、四半期純利益は7億5千1百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

#### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は97億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6千4百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（87億2千2百万円から65億1千3百万円へ22億8百万円減少）及びその他流動資産の減少（15億6千8百万円から12億4千9百万円へ3億1千9百万円減少）によるものであります。

#### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、144億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億6千2百万円増加いたしました。その変動要因は、有形固定資産の増加（85億2千4百万円から100億2千9百万円へ15億5百万円増加）及び投資その他の資産の増加（37億8千7百万円から43億4千7百万円へ5億6千万円増加）によるものであります。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、73億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億8千6百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（59億1千8百万円から47億1千1百万円へ12億6百万円減少）及び未払法人税等の減少（12億3千3百万円から5億8百万円へ7億2千5百万円減少）、その他流動負債の減少（15億6千2百万円から12億8千3百万円へ2億7千8百万円減少）によるものであります。

#### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、22億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少（10億円から4億円へ6億円減少）があった一方、資産除去債務が増加（7億2千7百万円）したことなどによるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、144億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（99億5千1百万円から115億2千7百万円へ15億7千6百万円増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第3四半期連結会計期間期首と比べて20億2百万円減少し、37億6千3百万円（前第3四半期連結会計期間末に比べて9千8万円増加）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8千万円（前第3四半期連結会計期間の9百万円の資金の稼得に比べ7千万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（13億8千6百万円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（3億1千5百万円）、たな卸資産の減少額（2億5千1百万円）などによる資金の増加要因が、賞与引当金の減少額（1億7百万円）、仕入債務の減少額（6億4千6百万円）、法人税等の支払額（10億5千9百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、18億2千4百万円（前第3四半期連結会計期間の8億9千5百万円の資金の稼得に比べ27億1千9百万円支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（20億円）及び有形固定資産の取得による支出（5億5千万円）、建設協力金の支払による支出（2億2千3百万円）などによる資金の減少要因が定期預金の払戻による収入（10億円）などによる資金の増加要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2億5千8百万円（前第3四半期連結会計期間の2億2千3百万円の資金の支出に比べ3千5百万円支出の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済（2億円）、リース債務の返済による支出（5千8百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった店舗の新設が完了したために、新たに当社グループの主要な設備となったものは、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
ディオ防府南店 (山口県防府市)	小売事業	店舗設備	268,006	1,026	-	67,108	-	336,142	10 (37)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において前四半期連結会計期間末に計画しておりましたディオ防府南店の新店設備計画については、平成22年12月に完了し、売場面積は2,149.5㎡増加いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	14,399,000	-	1,548,089	-	1,709,769

( 6 ) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記  
載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしており  
ます。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,500	140,085	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,085	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

(注) 当第3四半期会計期間末現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、388,965株であります。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	2,730	2,810	2,798	2,810	2,895	2,970	2,935	2,907	2,842
最低(円)	2,357	2,650	2,612	2,660	2,706	2,800	2,812	2,803	2,698

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,513,268	8,722,107
受取手形及び売掛金	3,858	11,000
商品及び製品	1,908,799	1,839,665
原材料及び貯蔵品	33,624	29,160
その他	1,249,412	1,568,870
貸倒引当金	3,982	1,098
流動資産合計	9,704,980	12,169,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,595,979	1 5,651,321
土地	1,964,800	1,940,057
その他(純額)	1 1,469,110	1 932,766
有形固定資産合計	10,029,890	8,524,144
無形固定資産	48,959	52,087
投資その他の資産		
建設協力金	1,298,209	1,112,868
差入保証金	1,551,067	1,389,247
その他	1,498,636	1,285,432
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	4,347,897	3,787,534
固定資産合計	14,426,747	12,363,767
資産合計	24,131,728	24,533,472

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,711,636	5,918,481
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	508,196	1,233,533
賞与引当金	90,711	166,491
その他	1,283,913	1,562,329
流動負債合計	7,394,457	9,680,834
固定負債		
長期借入金	400,000	1,000,000
資産除去債務	727,044	-
その他	1,118,134	941,866
固定負債合計	2,245,179	1,941,866
負債合計	9,639,637	11,622,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	11,527,656	9,951,051
自己株式	311,655	311,590
株主資本合計	14,473,859	12,897,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,918	2,338
少数株主持分	16,313	11,113
純資産合計	14,492,091	12,910,771
負債純資産合計	24,131,728	24,533,472

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	58,792,787	65,507,469
売上原価	45,356,661	50,750,684
売上総利益	13,436,125	14,756,785
販売費及び一般管理費	10,016,541	11,100,891
営業利益	3,419,583	3,655,893
営業外収益		
受取利息	31,010	21,476
受取配当金	384	422
その他	20,638	8,392
営業外収益合計	52,033	30,291
営業外費用		
支払利息	46,792	37,915
その他	9,070	764
営業外費用合計	55,862	38,679
経常利益	3,415,754	3,647,505
特別利益		
投資有価証券売却益	-	713
特別利益合計	-	713
特別損失		
投資有価証券評価損	7,268	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259,471
固定資産除却損	30	6,733
特別損失合計	7,298	266,204
税金等調整前四半期純利益	3,408,455	3,382,014
法人税、住民税及び事業税	1,589,747	1,552,936
法人税等調整額	260	23,112
法人税等合計	1,590,007	1,576,048
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,805,965
少数株主利益	3,136	5,199
四半期純利益	1,815,311	1,800,765

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	20,385,342	22,484,096
売上原価	15,712,701	17,420,712
売上総利益	4,672,641	5,063,383
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,305,512	<sub>1</sub> 3,672,701
営業利益	1,367,128	1,390,681
営業外収益		
受取利息	10,100	6,411
受取配当金	75	89
その他	923	1,550
営業外収益合計	11,100	8,051
営業外費用		
支払利息	14,301	11,821
その他	395	260
営業外費用合計	14,697	12,082
経常利益	1,363,531	1,386,650
特別利益		
投資有価証券評価益	120	-
特別利益合計	120	-
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	1,363,651	1,386,645
法人税、住民税及び事業税	573,704	548,333
法人税等調整額	51,441	85,353
法人税等合計	625,145	633,687
少数株主損益調整前四半期純利益	-	752,957
少数株主利益	434	1,747
四半期純利益	738,070	751,209

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,408,455	3,382,014
減価償却費	682,505	877,602
賞与引当金の増減額(は減少)	59,585	75,779
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2,884
受取利息及び受取配当金	31,395	21,899
支払利息	46,792	37,915
建設協力金の家賃相殺額	70,848	70,848
預り建設協力金の家賃相殺額	12,616	12,616
固定資産除却損	30	6,733
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259,471
投資有価証券売却損益(は益)	-	713
売上債権の増減額(は増加)	3,269	7,142
たな卸資産の増減額(は増加)	381,692	73,597
その他の流動資産の増減額(は増加)	112,417	100,826
仕入債務の増減額(は減少)	468,475	1,206,845
その他の流動負債の増減額(は減少)	93,985	401,738
その他の固定負債の増減額(は減少)	526	26,622
その他	18,758	16,490
小計	3,289,315	2,995,361
利息及び配当金の受取額	21,080	16,642
利息の支払額	47,726	38,914
法人税等の支払額	2,070,693	2,252,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,975	720,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,115,138	4,500,000
定期預金の払戻による収入	4,633,540	5,000,000
投資有価証券の取得による支出	338	-
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
有形固定資産の取得による支出	351,558	1,553,427
有形固定資産の売却による収入	2,234	-
無形固定資産の取得による支出	1,188	486
差入保証金の差入による支出	46,976	184,667
差入保証金の回収による収入	5,054	22,848
建設協力金の支払による支出	-	243,023
その他	10,632	5,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885,003	1,455,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	600,000	600,000
リース債務の返済による支出	64,083	149,483
株式の発行による収入	552	-
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	195,855	224,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,386	973,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,552,414	1,708,838

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,695	5,472,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,664,281	1 3,763,268

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ネオプランニングは、当社が所有する株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ47,890千円減少し、税金等調整前四半期純利益は307,361千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は647,314千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年6月1日  
至平成23年2月28日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年12月1日  
至平成23年2月28日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,593,686千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,499,436千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 4,137,100千円	従業員給料及び賞与 4,631,151千円
賞与引当金繰入額 87,733	賞与引当金繰入額 90,711
水道光熱費 872,468	水道光熱費 1,003,255
賃借料 1,572,486	賃借料 1,652,608
減価償却費 674,085	減価償却費 842,819

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 1,311,060千円	従業員給料及び賞与 1,491,824千円
賞与引当金繰入額 87,733	賞与引当金繰入額 90,711
水道光熱費 268,743	水道光熱費 306,905
賃借料 523,453	賃借料 556,304
減価償却費 228,630	減価償却費 302,766

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 6,925,321千円	現金及び預金勘定 6,513,268千円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,261,040	預入期間が3か月を超える定期預金 2,750,000
現金及び現金同等物 3,664,281	現金及び現金同等物 3,763,268

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,399,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 388,965株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

資産除去債務については、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高は、第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,033.24円	1株当たり純資産額	920.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	129.57円	1株当たり四半期純利益金額	128.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	129.56円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	128.52円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,815,311	1,800,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,815,311	1,800,765
期中平均株式数(株)	14,009,213	14,010,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,600	1,155
(うち新株予約権(株))	(1,600)	(1,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.68円	1株当たり四半期純利益金額	53.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	52.67円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	53.61円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	738,070	751,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	738,070	751,209
期中平均株式数(株)	14,010,060	14,010,035
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	418	1,580
(うち新株予約権(株))	(418)	(1,580)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月2日

大黒天物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月4日

大黒天物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。